

# アルバイト賃金の決定要因の分析

1170413 川上ひとみ

高知工科大学マネジメント学部

## 1. 概要

一般的に企業規模が大きく、業績の良い企業は、正社員に多くの給料を支払っていると考えられる。では、アルバイト労働者に関しても、同じ傾向が成り立つのか。本研究では、アルバイトの賃金が企業業績と企業規模のどちらに関連性が深いかを明らかにすることを試みる。高知イオンモールの上場企業 11 社の財務情報を集め、回帰分析等のデータ分析を行った。その結果、企業の業績は、アルバイト賃金の主要な決定要因とはなっていない一方で、企業規模の大きさは、アルバイト賃金の主要な決定要因となっていることが明らかになった。

## 2. 序論

厚生労働省の平成 24 年の「非正規雇用の現状」によると、正規雇用者は近年減少傾向にあり、非正規労働者の割合は、全ての年齢層において上昇傾向にあることが明らかになっている。このように社会的に重要な役割を占めるようになってきた非正規雇用者の賃金は、はたしてどのような要因によって決定されるのであろうか。

労働者の賃金の決定要因については、これまで、正社員についてのみ着目した研究が多くなされてきた。例えば、国税庁の平成 24 年の民間給与の実態調査は、企業規模が大きい方が正社員の平均年収は高くなる傾向があることを示している<sup>1</sup>。また、企業業績が正社員の賃金にどのような影響を与えるのかについて、平成 24 年総務省家計調査報告書は、会社の利益が上がったとしても従業員の給料は少ししか上がらないことを明らかにしている。<sup>2,3</sup>

以上のような、正社員の賃金決定要因に関する調査や研究

は数多く存在している。しかしながら、アルバイトに関する同様の調査は、彼・彼女らが社会的に重要な役割を果たすようになってきたにもかかわらず、これまでなされてこなかった。

そこで本研究では、非正規労働者のうち、特にアルバイトの賃金に関して、その決定要因を明らかにすることを試みる。そして、正社員の場合と同じような結果が得られるのかを検証する。特に、高知のイオンモールの各店舗でアルバイトの時給を調べ、その店舗を運営する企業の業績と企業規模のどちらに関連性があるのかを検証する。

アルバイト労働者の能力は、正社員の能力とは異なり、企業間で違いが少ないと考えられる。そのため、企業間のアルバイト労働の賃金の違いは、その原因を、労働者の能力以外の点に帰すことができる。その点で、本研究から得られる結論は、正社員を用いた分析よりも、より正確な因果関係の推定ができるものと推測される。

分析結果からは、企業業績はアルバイト賃金の決定要因ではなく、企業規模こそが主要な決定要因であることが明らかになった。

以下の第 3 節では分析方法を説明し、第 4 節では分析結果を説明し、第 5 節では結果を考察し、第 6 節でまとめる。

## 3. 方法

高知イオンモール出店店舗を運営している企業のうち、東京証券取引所一部および二部上場企業 11 社（表 1）のアルバイト賃金を分析対象とする。高知イオンモールに限定した理由は、立地の条件をそろえた上で、賃金の差の決定要因を明らかにするためである。上場企業に限定した理由は、財務

<sup>1</sup> しかしながら、非正規雇用者の多い卸売業界や小売業界では、企業規模が大きくても正社員の平均年収が下がる事例もあることが明らかになっている。

<sup>2</sup> また同じ企業の中でも、近年では、ボーナスの支給額を業績連動型賞与制度で決める企業が増えている。他にも、業績連動型報酬制度や業績連動型株式報酬制度、業績連動型役員報酬制度など、業績に連動して賃金を決める制度が数多く作られている。こ

のような制度から、個人の業績が良くなれば、企業全体の業績も良くなり、正社員に多くの給料を支払うようになると考えられる。

<sup>3</sup> 一方で、欧米を中心とした企業の約 7,600 社を対象とした、調査会社ペイスケール（PayScale）による平成 27 年の給与調査報告書によると、欧米のトップクラスの業績を誇る企業は、より手厚い給与とボーナスを支給している。

情報が公開されているためである。

表1 分析対象の11社

企業名	業種
パスポート	雑貨
アダストリア	アパレル
ライトオン	アパレル
コックス	アパレル
ファーストリテイリング	アパレル
ダスキン	飲食
日本マクドナルド	飲食
日本KFC	飲食
トリドール	飲食
HOYA	コンタクト
ジーフット	靴

分析対象とするアルバイトの時給は、2016年11月29日17時時点のものである。同じ企業が複数の店舗で、異なる時給でアルバイトを募集していた場合、それらの平均を、その企業の時給とする。

分析においては、アルバイト時給と、企業業績および企業規模との関係を表す散布図を描くとともに、時給を、企業業績と企業規模に回帰する。

企業業績を表す指標としては、総資本利益率（以下ではROAと略す）を用いる。ROAとは、企業が全ての資本を利用して、一年間にどれだけ利益を上げているのかをパーセンテージで示したものである。ROAは年ごとに変動するため、分析においては、2012-2016年の平均値を用いる。

企業規模を表す指標としては、株式時価総額（以下では時価総額と略す）を用いる。株式時価総額とは、株価に発行済株式数を掛けたもので、ここでは事業規模を評価する際の指標として用いる。時価総額は、2016年11月29日17時時点の額を用いる。

表2は今回使用するサンプルの基本統計量である。

表2 基本統計量

	時給(円)	ROA (%)	時価総額 (10億円)
n	11	11	11
平均	844.8	7.4	631
標準偏差	54.7	6.3	1308
最小	750	-2.9	4
最大	950	16.2	4264

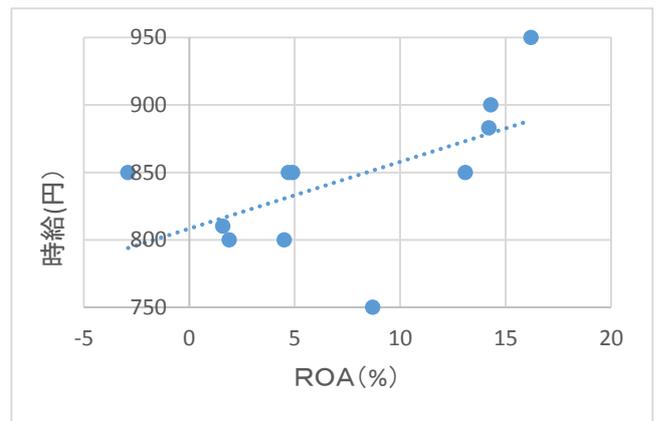
## 4. 結果

### 4.1 散布図による分析

#### 4.1.1 企業業績と時給の関係

図1では、横軸にROA(%）、縦軸に時給(円)をとり、企業ごとに点をプロットしている。

図1 企業業績と時給の関係

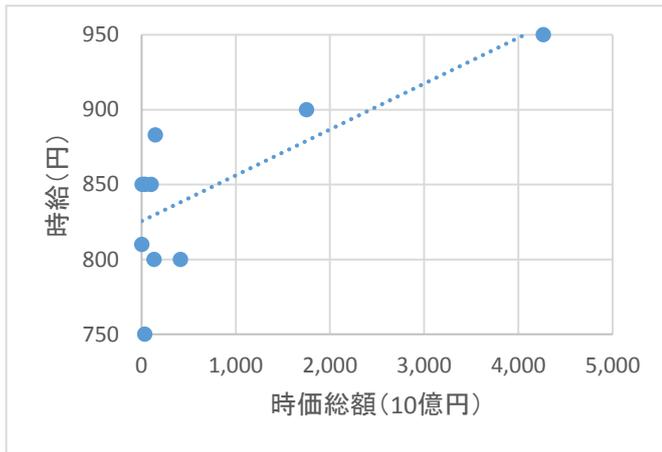


点線は回帰直線である。図から明らかなように、右上がりの関係があることが確認できる。つまり、業績が好調な企業ほど、アルバイト労働者に高い時給を支払っている傾向が見てとれる。

#### 4.1.2 企業規模と時給の関係

図2では、横軸に時価総額(10億円)、縦軸に時給(円)をとり、企業ごとに点をプロットしている。

図2 企業規模と時給の関係



点線は回帰直線である。図から明らかなように、右上がりの関係があることが確認できる。つまり、企業規模が大きい企業ほど、アルバイトに高い時給を支払っている傾向が見てとれる。

#### 4.2 回帰分析

ROA と時価総額には正の相関関係があるため、図による分析だけでは、どちらが時給の決定要因になっているのを見分けるのは難しい。そのため、両者を説明変数とする回帰分析を行うことによって、時給の決定要因をより詳しくする。

回帰分析による解析結果は、以下の通りである。

$$\widehat{\text{時給}} = 815.03 + 1.87 \text{ ROA} + 0.03 \text{ 時価総額}$$

$$(19.47) *** \quad (2.49) \quad (0.01) *$$

$$n = 11, R^2 = 0.57$$

カッコ内は標準誤差を表す。\*\*\*は1%有意を意味し、\*は10%有意を意味する。

推定結果から明らかなように、時価総額のみが時給に有意な影響を与えることが明らかになった。

#### 5. 考察

アルバイトの時給は、企業業績と企業規模のどちらがより重要な決定要因であるのかを明らかにするために、高知イオンモールの上場企業11社の開示データを用い、アルバイト時給を、企業業績と企業規模に回帰した。

分析結果からは、企業業績よりも、企業規模の方が、主要

な時給の決定要因となっている可能性が高いことが明らかになった。

まず、企業業績がアルバイトの時給の決定要因となっていない理由としては、次のような理由が推測される。

企業業績は年により変動するが、賃金への反映は、正社員の場合はボーナスによって行われるのが通常である。一方、ボーナスが存在せず、通常、固定時給で雇われるアルバイトの場合、業績を賃金に反映させるのが難しい。業績が悪くなった場合に、固定時給自体を下げるのが難しいためである。このような理由により、アルバイトの時給が企業業績の影響を受けなかった可能性が高い。

また、企業規模がアルバイトの時給の決定要因となっている点について、次のような理由が推測される。

それは、アルバイト労働の多忙さの違いである。企業規模が大きい企業ほど、来客数が多い可能性が高く、そのため、同じ時間の労働であっても、より多くの接客をこなすことになる可能性が高い。来客数が多いことは、企業からみれば、アルバイト賃金の源泉となる売り上げをあげることができる点で望ましいが、アルバイト労働者を雇用し続けるためには、多忙さに見合った賃金を支払わなければならないことになる。このことが、企業規模が大きいほど、アルバイト賃金が高額になる理由の一つであろう。

#### 6. まとめ

一般的に正社員に多くの給料を支払っているのは、業績の良い企業や企業規模の大きい企業と考えられる。同じことが、アルバイトの時給に関しても成り立つのかについて、回帰分析を用いて検証した。

分析結果からは、企業業績はアルバイトの時給に関係がなく、企業規模が大きい方が、アルバイトの時給は高くなる傾向があることが明らかになった。

しかしながら、企業規模が大きく従業員数が多い企業の中には、業界によってアルバイトの占める割合が非常に大きい企業もある。アルバイトの多い卸売業界や小売業界では、企業規模が大きくてもアルバイトの時給が高いというわけではない。そのため、正社員に絞った従業員数での賃金分析や、業界ごとに分けたアルバイト時給の決定要因の研究が今後の課題である。

## 参考文献

- [1] 国税庁の平成 24 年民間給与調査結果
- [2] 調査会社ペイスケールの平成 27 年給与調査
- [3] 総務省の平成 24 年家計調査報告書
- [4] 厚生労働省の平成 24 年の「非正規雇用の現状」報告

書